

2020年度新入職員技術研修業務委託

公 募 説 明 書

電力広域の運営推進機関

内 訳

公 募 説 明 書
業 務 委 託 仕 様 書

公 募 説 明 書

電力広域的運営推進機関

電力広域的運営推進機関の「2020年度新入職員技術研修業務委託」に係る公募公告（2020年2月5日付け公示）に基づく公募については、下記に定めるところによる。

記

1. 公募を実施する事項

- (1) 件 名 2020年度新入職員技術研修業務委託
- (2) 調達方式 公募
- (3) 履行期限 別紙仕様書のとおり。
- (4) 納入場所 別紙仕様書のとおり。

2. 応募

2. 1 応募資格

- (1) 平成31・32・33年度又は令和01・02・03年度の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で等級「C」以上の格付けをされている者であること。の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で等級「C」以上の格付けをされている者であること。
- (2) 各省各庁から指名停止又は一般競争入札資格停止若しくは営業停止を受けていない者であること。
- (3) 公募説明会に参加した者であること。
- (4) 公募仕様書に記述のある研修内容と同等の研修を、一般送配電事業者又は送電事業者等の職員に対し実施した経験があること。
- (5) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (6) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者で、手続開始の決定後、競争参加資格の再認定を受けている者を除く）。
- (8) 自己、自社若しくはその役員等（注1）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に定める暴力団、暴力団員又はその他反社会的勢力（注2）でない者であること。

（注1）取締役、監査役、執行役、支店長、理事等、その他経営に実質的に関与している者。

（注2）暴力団準構成員、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者等、その他これに準じる者。

（9）破壊防止法に定めるところの破壊的団体およびその構成員でない者であること。

2. 2 公募説明会の実施

下記日時で公募説明会を実施する。応募する者は参加すること。なお、応募に当たっては、公募説明書及び仕様書の内容を承知のうえ応募すること。

- ・日 時：令和2年2月10日（月）11時～
- ・場 所：東京都江東区豊洲 6-2-15
電力広域的運営推進機関 会議室
- ・参加資格：上記2.1の応募資格を満たす者

- ・その他：応募を希望する事業者は必ず参加すること（不参加の場合は応募できないものとする）
- ・参加人数は各社2名までとする
- ・受付にて名刺を1枚提出すること

3. 応募書類の提出期限、提出書類及び提出先

応募にあたっては、本公募説明書及び公募仕様書の内容を承知のうえ応募すること。

提出期限：2020年2月17日（月）15時必着で必要書類を郵送または持参すること。

- 提出書類：
- ・応募書
 - ・全省庁統一資格 資格審査結果通知書（写）
 - ・適合証明書

提出先：〒135-0061 東京都江東区豊洲6-2-15
電力広域的運営推進機関 総務部経理グループ 新入職員技術研修 公募係

4. 応募の無効

次の各号の一に該当する応募は、無効とする。

- ①「2. 1応募資格」に示した応募資格のない者による応募
- ②記名押印（外国人又は外国法人にあっては、本人又は代表者の署名をもってかえることができる。）を欠く応募
- ③誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である応募
- ④応募書類が電力広域的運営推進機関の審査の結果採用されなかった応募
- ⑤応募書提出期限までに到着しない応募
- ⑥その他公募に関する条件に違反した応募

5. 契約先候補者の決定方法

公募の要件を満たす応募者が複数ある場合には、別途一般競争入札の結果により契約先候補者を決定する。

また、公募の要件を満たす応募者が単独の場合には、当該応募者を契約先候補者とする。

6. その他

- (1) 応募参加者は、提出した証明書等について説明を求められた場合は、自己の責任において速やかに書面をもって説明しなければならない。
- (2) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 本説明書及び入札仕様書に記載されている事項について不明な点は、令和2年2月13日（木）15時までに下記問い合わせ先へ電子メールで問い合わせることとする。
問い合わせへの回答は、令和2年2月14日（金）までに電力広域的運営推進機関ウェブサイトの本入札公告上に開示する。
【問合先】：keiyaku@occto.or.jp
ウェブサイト：トップ > 調達情報

以上

年　月　日

応募書

下記件名について、公募広告で示された業務内容、公募に関する条件等に付いて熟読し、了承のうえ、応募いたします。

件　名　2020年度新入職員技術研修業務委託

事業者名

住　所：

名　称：

代表者名：

連絡先

所　属：

担当者名：

T　E　L：

F　A　X：

E-MAIL　：

(様式)

質問状

社名			
住所			
TEL		FAX	
質問者			
質問に関連する文書名及び頁			
質問内容			